

一 般 持 婦 資 料

一般持帰り資料

番号	文 献 名	刊 行		整 理 番 号	
		部 課	日 付	資料室	農計部
1	Agricultural economy - Statistics and agricultural economy (アラビア語のため抄約できない)	-	47 -	405 4109 J2643	-
2	Agricultural research station	-	48 -	80.7 D00970	-
Δ3	Proposed credit and a proposed loan to the Arab Republic of Egypt for an agricultural and industrial imports project	IBRR	49 -	8145 J3101	-
Δ4	" " for the Talka II Fertilizer Project	IDA	49 -	8145 J3134	-
Δ5	Expert panel on the effects of farm mechanization on production and employment; Case study on the effect of mechanization on productivity and employment in Egypt	FAO	50 -	4117 J2810	-
6	Research on crop water use, salt affected soils and drainage in the Arab Republic of Egypt	-	50 -	84.1 D01964	-
7	Contemporary Egyptian Agriculture	-	51 -	80 D00911	-
8	Egypt: Major constraints to increasing agricultural productivity	-	51 -	81.1 D01113	-
9	The agricultural and industrial communique of "Wady Karkar" (Karkar Valley)	-	-	4018 J3139	-
10	Impact of irrigation on pastures and fodder plants and their effect on the improvement of soil	-	51 -	4133 J280	-
11	Feasibility Report on Farm Water Management Project for Egypt	-	51.4	-	402-1 79-1 3

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日 付	資料室	農計部
12	Expert panel, the effect of mechanization on labour and productivity; Prospect of farm mechanization on small holdings in U.A.R.	-	52 -	4111 J2863	-
13	" " ; mechanized irrigation when water is a limiting factor	-	52 -	4133 J2869	-
△14	The five year plan 1978 ~ 82, Summary of the Five Year Plan	-	52.8		402-1 77-2
15	The five year plan 1978/1982 - Summary of the Five Year Plan	-	-	-	402-1 77-2
16	Five Year Plan, 1978/82 - Tenth part, Chapter one, Vol. I	エジプト 計 画 省	52.8	405 81 E D08312	-
17	Irrigation and water resources	-	53 -	4133 J2645	-
18	Advisory panel for land drainage in Egypt - Water management of rice field (second report)	-	53-	83.3 D09043	-
19	Egyptian agriculture and the start of the green revolution	-	53.7	81 D00919	-
20	Contract between the Arab Republic of Egypt and the Regents of the University of California for a rice research and training project	-	54 -	4152 J2842	-
21	Agricultural price management in Egypt	世 銀	55.4	81.4 A20055	-
22	Assessment of the agricultural input supply system and policies in Egypt	MASI	55.6	81 D08379	
23	Monthly Bulletin of Foreign Trade, Dec. 1980	-	55.21	-	402-1 81-11

Research on crop water use, salt affected soils and drainage in the Arab Republic of Egypt—A review with recommendations—(50.—FAO—405—84.1—A—D01964, 91P)

1. 英文。エジプト農業省の要請でFAOが実施した調査の報告。
2. エジプトには、農業省農芸化学部門の設置（本世紀初め）以来、多くの土壌学研究の論文、報告が出ている。

現存の問題点の理解、将来の研究の必要性、総合的な研究計画の立案のため、特に作物の用水、塩分の影響を受けた土壌と排水を優先事項として、レビューすることを要請され、FAOが行った。
3. 報告書は、「作物の用水量」、「塩分の影響を受けた土壌」、「排水」の3部に別れている。
4. 作物の用水量（Crop Water Use）：
 - 1) 作物用水量の点で、エジプトは9農業気象区に区分できる。
 - 2) 詳細な気象データから、蒸発散式を立て、計算し、上の区分をしている。
 - 3) 個々の作物についても述べている。
5. 塩分の影響を受けた土壌（Salt Affected Soils）：
 - 1) ハイダム建設後多くの土壌調査が行われた。その要点を列記してある。
 - 2) 調査と事業の協力、調整の欠如が問題である。土地・水開発計画は、土壌の野外調査に基いて行われる必要がある。
 - 3) 土壌分類の基準、開拓、灌漑等に土壌の専門家をタッチさせること、などをのべている。
6. 排水（Drainage）：
 - 1) 既往の文献を列記して、レビューしている。
 - 2) 排水の基準、垂直・水平排水システム、等々の検討の必要性をのべている。
7. どの項目についても、既往の文献の抄約と列挙の数は非常に多い。

Contemporary Egyptian Agriculture (51-H. A. EL-Tobgy-
405-80-E-D00911. 228P)

1. カイロ大学教授，後に農業次官を勤めた Hassan Ali El-Tobgy の著書。英文。
2. 目次：
 - まえがき
 - 換算
 - I 序章
 - II 国： 基本的情報
 - III 土壌及び水資源
 - IV エジプト農業： 一般事情
 - V 農業インプット
 - VI 圃場作物生産（ field crop とあるが米が入っているので畑作物としなかつた。）
 - VII 園芸作物生産
 - VIII 畜産
 - IX 農業教育，研究，普及，及び法制
 - X 国家経済における農業の役割
 - 謝辞
 - 文献
 - 地図： 国境，州—農業研究所，土壌統，現存及び新規開拓地
3. 序章に，全体をよく要約してあり，また，各章も要を得ており，エジプト農業の把握には好適の資料である。
 - 序章で，次のように云っている。
 - 1) 人口増加と農地不足が基本問題である。
 - 2) エジプトの農業の単収と集約度は世界でも最高である。
 - 3) 研究開発，開拓，灌漑と農地の統合（分散小地片の集中），肥料，防除，作付体系等，多くのことが実行されてきた。
 - 4) 機械化，組合育成，土壌の改良・保全，農業への財政配分の不足等が今後の問題である。

**Egypt: Major Constraints to Increasing Agricultural
Production (51.6-USAID エジプト農業省-405-81.1-U-
D01113. 193P)**

1. 英文。小竹一江氏の和文要約があるが、間違いが多い。
2. USAIDとエジプト農業省の共同調査である。
3. 要 約：
 - 1) 農業はエジプトの重要産業であるが、1956年の革命後一時年率 3.5~4.0%で伸びた生産が停滞し、農産物輸出の減と輸入の増で、外貨収支にも影響している。
 - 2) この調査は、生産の伸長を妨げる制約を調査検討し、今後行すべき対策を指摘する目的で行われた。
 - 3) 土地に限度があるので、土地と労働の集約利用により、輸出市場で当国が優位にある作目に重点を置く必要がある。
 - 4) 最優先プロジェクトとして、次の5項目をあげている。
 - (1) 排水施設の整備計画
 - (2) 土壌及び水管理の国家計画
 - (3) 農業研究、教育 (teaching)、普及の流線化
 - (4) 総合酪農改善計画
 - (5) 農産物、特に、果実、野菜の流通改善
 - 5) 目次は、次の通り。
 - 第1部 概 観
 - 第2部 全般的制約
 - 第3部 特定分野の制約
 - 第4部 土壌、作付体系及び生産ポテンシャル(地帯別)
 - 第5部 技術報告
 - 6) 特に土壌、水管理、作付体系の改善に重点がおかれている。

The Agricultural Research Stations (48-エジプト農業省農業研究センター—405-80.7-A-D00970. 16P)

1. 英文、標記センターが、農業研究所重視をのべ、現状と将来を記述したパンフレット。

2. 現存の研究所。

所 在	行政区画	代表される地域
1) Sakha	Kafr El Sheikh	北部デルタ
2) El Sirw	Damietta	北部新開拓地
3) Gemmiza	Gharbia	南部デルタ
4) Nubaria	Alexandria	西部デルタの新開拓地
5) Bahteem	Qualubia	中央研究所
6) Sids	Beni Suef	} 中部エジプト
7) Malawi	Minia	
8) Shandameel	Sohag	} 上部エジプト
9) El Mataana	Kena	

3. 新設予定の研究所

1) Ismailia	Canal	東部デルタの新開拓地
2) New Valley	New Valley	ニューバレーの新開拓地
3) Kom- Ombo	Aswan	アスワンのさとうきび地域

4. 次の作物については、研究事項があげてある。

綿、小麦・大麦、とうもろこし・ソルガム、米、豆類、さとうきび、玉ねぎ、飼料作物、繊維作物、油料作物、土壌研究、要水量、植物生理、植物栄養、雑草防除、植物病理。

5. 最後に研究所の重要性を再びのべている。

Advisory Panel for Land Drainage in Egypt—Water management of rice field (second report) (53.12—灌溉省排水研究所—405—83.3—N—D09043, 本文55P)

1. 英文。ナイルデルタの輪作中に稲を伴う地域の水管理及び排水の総合研究の第2報であり、エジプト・オランダの技術協力として行われたもの。
2. 同じ型の調査を、Anwar Hammad農場とNokrashi III地域について行った。それぞれにつき、次の4項目の記述がある。
 - 1) 概況
 - 2) 調査計画
 - 3) 結果(栽培技術・湛水・収量, 稲苗代, 移植区, 水バランス, 塩分バランス)
 - 4) 結果の検討
3. 結論:
 - 1) 地下排水しているNokrashi III地域と排水していないAnwar Hammad農場では差が出た(6.8及び4.5 t/haの収量)。

気候, 土壌, 栽培法には差がないので, 地下排水システムの効果と考えられる。しかし, 水質, 田植時及びその後の水の利用可能性, 湛水深, その他も収量に影響した。
 - 2) 用水量は地下排水した方が相当低かった(12,000及び13,750 m³/ha)。

稲の本田期間(整地から数えて)は135日である。
畝1tに対する用水量は, 1,675 m³: 3,000 m³となった。
 - 3) 塩分濃度も排水の方が低い。
 - 4) 脱塩は, 排水の方は地下排水による方, 非排水では地表水によるものが多い。
 - 5) 非排水地域での水管理対策は制約される。特に水不足の場合。

灌漑水取得の不自由な条件下での, 収量と表土の塩分濃度, 平均湛水深, 湛水層の塩分濃度等との相関式から, 低塩分濃度の維持と, 湛水深の増加を目標とすべきことが分った。
 - 6) 地下排水の溢出を押えることが, 米作の増収につながる。
 - 7) ナイルデルタの田植期間が極度に短い(4週間以下)なので, 灌漑水需要のピークができる。

苗代の早期化, 田植期間の延長が技術的に可能になれば, ピーク解消に役立つ。
 - 8) 良好な圃場均平が必要である。

等をのべている。

4. 勸告：

- 1) 水管理の短期の調査を続けること。
- 2) 充分制御された条件で、田植直後から収穫の間の有害作用を研究すること。
- 3) 種々の透水率の影響を研究すること。
- 4) 米作地帯の排水システムの在り方 (State) を決め、米以外の栽培地域と比較すること。

Egyptian Agriculture and the Start of the Green Revolution
(53.7-情報省-405-81-S-D00919. 24P)

1. 英文。エジプト政府情報省作成の1976~80年の農業政策のPR用パンフレット。

2. 前 言:

- 1) エジプトにとって農業は重要である。
- 2) 政府は次の作付面積を前提として政策を立てた。

綿		1,025千フェダ
小	麦	1,253
フ	アバ豆	378
レ	ンズ豆	83
野	菜	1,063
さ	とらきび	269
て	んさい	158
亜	麻	63
	米	1,190
マ	イロ	1,670
と	りもろこし	510
大	豆	53

- 3) 農地の他用途開発, レンガ造り用の採土による地力低下をストップさせる。
 - 4) 病虫害防除, 新開拓地拡大の際の農業機械化, 養鶏, 家畜繁殖・肥育, 肉・乳増産, 飼料作物増産, 配送改善, 魚獲の1.1万トン増加, 等々により, green revolution を達成する。
3. 政策として, 次のものを例示している。
- 1) 垂直開発(面積拡大によらず, 単収増を行うこと): 普及・研究強化, 機械化, 適地適作, 優良品種選定を行う。綿は輸出に至る。
 - 2) 土壌改良, 排水改良, 肥料施用(補助金), 研究強化, 病虫害防除
 - 3) 耕地拡大: 10の計画地域をあげている。

ニューバレー南, ポートサイド南, 西マバリア, シナイ, 等である。

Agricultural Price Management in Egypt (5.5.4 - 世銀 - 405 -
8.1.4-W-A20055. 164P)

1. 英文。世銀のスタッフによるケース・スタディーの一環として行われた調査の報告。

2. 目次

Executive Summary

I 序章

II 経済的背景

III 農業政策のレビュー

IV エジプト農民の価格への反応度

V 市場干渉とその投入の価格への効果

VI 市場干渉とその製品の価格への効果

VII 市場干渉のネットの効果

VIII 政策の結論と勧告

3. Executive Summary の要点

- 1) 革命直後の数年は、エジプトの開発計画は有益であったが、価格統制に関連する深刻な問題が生じた。
- 2) エジプトの選択には、次の3つがある。
 - (1) 統制の拡大を行って全てを統制する。
 - (2) 完全に統制をやめて市場に任せる。
 - (3) 少しずつ統制を減らして行く。
- 3) 上の(1), (2)は極端で成功しない。(3)を勧告する。その方法は、
 - (1) 情報サービスの改善
 - (2) 輸出税、投入の補助を減らし、生産材の供給を自由化して増加し、農民が利用できるようにし、市場価格に馴れさせ、残った税金と補助で誘導する。
 - (3) より適切、多数回の修正により、残った管理価格を、インフレ傾向に合うようにする。
 - (4) 農村開発計画の認定・作成能力の強化。
 - (5) 古い土地の生産性改善への投資への重点指向。限界地での開発技術の発見までは、この地域での事業は、焦点も、投資のサイズも試験的規模にとどめること。

4) 長期的に見れば、

(1) 一層の調査

(2) 農業に対する差別、及び農民の税負担の軽減

(3) スエズ運河、観光客及び海外で働くエジプト人の送金からの税金の増加と改善で、農業からの減収を充分埋められる。

(4) 綿と米の増産と輸出増加は、税収減を補償し、収支バランスの改善に役立つ。

と云っている。

Report : Assessment of the Agricultural Input Supply
System and Policies in Egypt (5 5.6 -MAS I社- 4 0 5 -
8 1 -M-D 0 8 3 7 9, 2 1 3 P)

1. 英文。Multinational Agribusiness Systems Incorporated 社 (米) から、USAIDに提出されたもの。1980年2~4月の間1.5ヶ月の調査。
浜田 広氏の和文要約がある。要を得ている。
2. 第I章 要約, 第II章 エジプトの農業: 新時代への新政策, 第III章 主要開発政策と投資問題, 第IV章 外国援助管理についての勧告, 及びAppendix という構成。
3. 要 点:
 - 1) エジプトでは農地は個人が持ち, 個人が農業を行っているが, 政府の割当てとか, 価格固定政策とか, 直営アグリビジネス等を通じての干渉がある。これが, 市場を中心とする農業をゆがめ, 発展を妨げている。
また, 農業からの徴税で他産業に投資している。
 - 2) 農業のウェイトの低下した現在, 改めるべきである。
 - 3) エジプトは外国援助に著しく依存している。
作付体系の統制, 投資割当て, 生産物価格の解除と生産と投資インセンティブの改善策の適用。
これらの事業やサービスが重要で, 他の機構ではできないものであるということはない。
研究, 普及, 道路, 主要灌漑インフラ, 必要な規制, 監査と情報収集など, 政府以外ではできないものを取り上げるべきである。
国際援助国に接近し, より弾力的でより速い借款や贈与の配分が必要である。
 - 4) 投資をより多く農業分野に振向けること。
等を云っている。

The Agricultural and Industrial Communique of Wady
Karkar (Karkar Valley) (日付, 作成者の記入なし-4021-
4018-PLI-J3139, 82P)

1. 英文とアラビックの報告が合冊になっている。誰が、何のために、いつ、行ったものかという部分がないので、本資料の性格は分らない。
2. アスワン近傍のワジ・カルカル(別の報告のKurkurと同じかも知れない)に、果樹、野菜、乳牛、養鶏を含むエステートをつくる計画、農産物の加工計画及びナセル湖の魚の加工計画が記述されている。

通例と異なる用語、誤りが多いところから、英米系以外のコンサルタントの報告と思われる。

3. 5000エーカーのエステート4つをつくり、

	冬 作	夏 作
果 樹	33.5%	33.5%
飼 料	33.5	28.5
穀 物	9.5	28.5
野 菜	23.5	9.5
計	100.0	100.0

を栽培

約13,000頭の乳牛飼育(5年間), 1年約41万羽の養鶏, 各種の野菜, 果実, 乳製品加工工場を行う。

これに必要な電力計算がある。

4. この合計必要経費は36百万エジプトポンド(外貨1,850万ポンド)とある。内部収益率15.2~17.5%としている。
5. 末尾に、水産加工の章があるが、総経費1,788千エジプトポンドとしており、上記とは別のようである。

Expert panel on the effect of mechanization on labour and
productivity prospects of farm mechanization on small holdings
in U. A. R (52.10 - エジプト農業省 - 4021 - 4117 - AFT - J2863, 8P)

1. カイロ大学のG. B. Hanna 教授の著作にかかるパンフレット。英文。
2. 要 約：
 - 1) エジプトの農家規模はきわめて小さく、1965年には平均2フェダンの農家が3百万に及んでいる。
 - 2) 土地に限度があるので、灌排水改良、播種及び施肥改善及び適切な機械化による単収向上が必要である。
 - 3) しかし、小農の農地が極めて分散しているため、水路の占める率が高く、農道は狭く、地片が小さいので機械化が困難である。
 - 4) 小農は経済力がないので機械を買えず、また機械知識も乏しい。
 - 5) しかし、小農の方が、単収は高い。
 - 6) 機械化を進めるには、次のことが必要である。
 - (1) 農地の統合 (Consolidation)
 - (2) 農業機械の集団利用
 - (3) トラクター購入補助又は輸入税免除
 - 7) また、
 - (4) 農業機械の協同組合又は農業機械センター (官・民)
 - (5) このような小農に最適のシステムと機械の研究・試験・開発
 - (6) 余剰労働力吸収及び農村生活水準向上のための農村工業が必要である。

Expert panel : the effect of mechanization on labour and productivity—mechanized irrigation when water is a limiting factor (52.10—エジプト農業省—4021—4133—AFT—J2867, 3P)

1. M. N. El-Awady 教授の著，英文。講演要旨と思われる。

2. 要 約：

1) mechanized irrigation というのは： スプリンクラーシステム，トリックラーシステム，水耕法等を含む，灌漑方法の機械化である。

(註：トリックラーは滴下灌漑と思われる。)

2) Tahrir 県での経験では，スプリンクラーによる節水は32%，トリックラーでは他の経験では17～70%となっている。

滲透，蒸発及び流去が減るためである。

3) ポンプ，パイプ，スプリンクラー，トリックラーなどの説明がある。

4) 経済分析の結果にもとづいて，方法を選択すべきである。

水に制約がないと，ウネ間灌漑が最低コストになるが，水の制約があると事情が変わる。

エジプトの現条件下では，トリックル灌漑が，水が高い場合最適となる。

水のコスト L. E 0.05/m³ 以上となればトリックルが有利となる。

Contract between the Arab Republic of Egypt and the Regents of the University of California for a rice research and training project (54.9-4021-4152-AFT-J2842)

1. 英文。本文，Appendix II，IIIがあるが，Appendix Iはない。
2. Appendix IIは，プロジェクト内容と作業計画，Appendix IIIは，予算である。
3. 本計画は，米増産のため，National Rice Research and Extension Institute（国立米作研究・普及所）管下のエジプト職員の，企画，研究，普及能力の強化を目的とし，カリフォルニア大学が技術協力をするものである。
4. 管理（行政），研究，普及，機械化，種子生産及び農場開発の5分野に亘る。
5. 5ヶ年の予算 11,343,183\$と提案している。
6. 小竹一江氏の和文要約があるが，契約書部分だけで，プロジェクト内容を明示しておらず，訳が下手で，分りにくい。

Monthly Bulletin of Foreign Trade—December, January/December,
1980, Re. No.87/12211/81(568—Central Agency for Public
Mobilisation & Statistics—農計402-1-81-11, 749P)

1. アラビア語・英語の双方で記述してある。
2. 内 容：
 1. エジプトの貿易バランス
 2. 港別外国貿易
 3. 品種別・国別原綿輸出
 4. 関税種目別外国貿易
 5. 加工度別の国の輸出
 6. 加工度別，用途別の輸入
 7. 国別外国貿易
 8. 経済及び政治ブロック及び通貨圏別外国貿易
 9. B・T・N・S項目別外国貿易
 10. 主要国，アラブ諸国の貿易動向
3. 統計期間は1979及び1980年の兩年である。

Five Year Plan 1978/82. Tenth Part, Chapter One Vol. 1
(528-エジプト計画省-405-81-E-D08312. 274P)

1. 英文。5ヶ年計画の枠内で提案されたプロジェクトという副題がある。
2. 本巻の他、Vol 2～4があるらしい。本巻のSummaryは農林水産計画調査部にある(402-1-77-2)。

本巻のSubjectの11番目まで(P5～145)が農畜水産を扱っている。

- 1) 1978～82の5ヶ年計画における農業部門のプロジェクト(約40件が掲げられている。

垂直増産(Vertical Increase)計画

- (1) 農業研究 (2) 農業省計画 (3) 農業開拓総局計画

水平拡大(Horizontal Expansion)計画

- (1) 牛肉及び養鶏 (2) 協同組合 (3) 私企業
- 2) 農業開拓部門のプロジェクト
- 3) 海洋資源プロジェクト
- 4) 灌漑・排水プロジェクト

となっている。

以下、次のプロジェクトが掲げている。

- 5) 工業省のプロジェクト
 - 第1章 進行中のプロジェクト
 - 紡績及び織布プロジェクト
 - 栄養工業プロジェクト
 - 化学工業プロジェクト
 - 基礎金属工業部門プロジェクト
 - 製鉄・製鋼コンプレックスのための実施機関
 - 土木工業部門プロジェクト
 - 鋳業部門プロジェクト
3. プロジェクト名と金額を示している。

The Five Year Plan 1978~1982. Summary of the Five Year Plan (528-エジプト計画省-農計402-1-77-2: 86P)

1. アラビア語から英訳であるとしてある。
5ヶ年計画は、12巻から成る。第4巻に農業、灌漑及び食糧安全保証の戦略概要がある。
2. 本要約の第3章 Planning Strategy の第1節のエジプトの砂漠の部門別の開発の中の1項に農業がある。
3. 農業部門は、
 - 1) 将来6百万フェダンの開拓が見込まれる。この開拓は、平坦化、湛水、洗脱かんがい、排水、電化、機械化及び農村居住地域の建設に、莫大な投資を要する。
短期的には回収できないが、長期的には有利である。
2000年までには、West Nubariya, South Port Said valley, ナセル湖周辺の Valley 等の250万フェダンを見込む。
南部エジプトでは130万フェダンで、茶、コーヒー、薬草、香料、油料、果樹、デーツ、オイルパーム及びある種の樹木を栽培し、地方の需要に応える。
 - 2) 新農地への水は、ハイダムからとる(略)。

Feasibility Report on Farm Water Management Project
for Egypt (5.1.4 - E. V. Richardson 他 - 農計 4 0 2 - 1 - 7 9
- 1 - ③ 7 4 P)

1. AID, FAO等の専門家が、圃場における水管理，又は農作業，あるいはその両者の変更により，増産する可能性を予測・評価する目的で調査した。
2. 結論及び勧告
 - 1) チームは，圃場での水及び耕種の技術は，エジプトの圃場で行うものである。
 - 2) これらの技術（例えば，肥料，輪作）は一部で用いられているが，大半は用いていない。

水は農民によっても，政府によっても管理されていない。

政府は，水量管理を試みているが，最高収量のための正しい水量，又は排水の必要量を適用していない。知らず，行わずである。
 - 3) 圃場での管理プロジェクトをエジプトで行うべきである。
 - 4) 灌漑法，圃場での問題，耕種方法，土壌型，作付体系等は国内のところにより異なる。従って1地域より多くで行うべきである。
 - 5) プロジェクトは次の主要要事を取り入れること。
 - (1) 土壌，水，作物，農民の相互作用
 - (2) 圃場での水管理作業の改善
 - (3) 灌漑地区の delivery 及び移動システムの水予算
 - 6) ごく一部を除き，Minya Governorate の Mallawi
Giza # の Mansouria
Kafr El Sheikh Governorate の Sakha
は，エジプト政府，カイロのAIDに選定された絶好のサイトである。例外はMallawi 地区である（略）。

エジプト米作機械化計画

エ
ジ
プ
ト
米
作
機
械
化
計
画

エジプト米作機械化計画

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日 付	資料室	農計部
1	エジプト機械化資料 (Further Mechanization of Egyptian Agriculture)	ERA 2000	54. 4	405 83.8 D00651	402-1 79-1
2	Questionnaire for introduction of rice planter	三菱農機	54又は 55	4152 J 2865	-
3	エジプト米作機械化計画事前調査報告書	農計技	55. 3	405 84.1 03426	402-1 80-6
4	エジプト米作機械化計画実施協議チーム報告書	農開技	56. 9	83.8 02004	402-1 81-3
5	エジプト米作機械化計画実施設計調査報告書	JICA	57. 5	-	402-1 82-4
6	エジプト・アラブ共和国米作機械化計画基本設計調査報告書	無償設	57. 5	83.8 13551	-
7	Basic design study report on the establishment of the rice mechanization center in the Arab Republic of Egypt	"	57. 5	83.8 11188	-
8	エジプト・アラブ共和国米作機械化計画基本設計調査報告書, 分冊, 現地建設事情	"	57. 5	62 03431	-
9	昭和57年度農林業協力プロジェクト運営指導調査報告書 (マダガスカル, タンザニア, エジプト)	農計画	57.12	409 80.7 03600	-
10	エジプト米作機械化計画昭和57年度事業報告書	農開技	58. 9	405 84.1 03429	-
11	エジプト米作機械化計画巡回指導チーム等報告書	"	59. 1	83.8 10292	-

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日 付	資料室	農計部
12	エジプト米作機械化計画昭和58年度事業報告書	農開技	59.9	83.8 11253	—
13	エジプト米作機械化計画昭和59年度巡回指導チーム等報告書	#	59.12	83.8 11469	—

Further Mechnization of Egyptian Agriculture (5 4 . 4
-- ERA 2 0 0 0 - 4 0 5 - 8 3 . 8 - E - D 0 0 6 5 1 , 6 5 5 P)

1. 米国のERA 2000 Inc 社が、USAIDに提出したエジプトにおける農業機械化のフィージビリティ調査の報告。

英文。及川啓子氏の和文要約がある(簡明)。

2. 報告は、25章、655Pに亘る大冊であるが、初頭に17Pに亘る要約と勧告がある。

1) エジプトは多数のトラクターを持ち、農民は賃耕サービスに馴れており、機械化の基盤は既にある。

2) 本調査は、1つは、政策決定者の計画立案のため、もう1つは、USAIDのエジプトの農業機械化への評価のための資料提供を目的とする。

後者の立場からは、USAIDの援助が重要と思われる。

3) 短期的には5ヶ年を、長期的にはさらに次の5ヶ年を考えた。

いずれにしても、機械化は有益である。

4) 次の勧告を行っている。

(1) 短期の優先事項

イ. 苗床整地の改善

ロ. 適期植付け

ハ. 下層土破砕(日本でいう心土耕)と精度の高い均平作業

ニ. 畜力揚水機の動力ポンプによる置換え。

ホ. トラクターの多用途使用。

ヘ. 脱穀・風選機及び穀物収穫機の導入。

(2) 機材の制約の解除:

イ. トラクター賃耕の拡大と適時利用。

ロ. 下層土破砕及び土地均平機による事業量倍増。

ハ. 新型の整地、植付け及び中耕機器による耕作法改善。

ニ. 自働脱穀風選機とバインダー(mower-binder とあるが、日本でいうバインダーのようである。)

ホ. 動力ポンプ(主としてディーゼル)による乳牛、水牛の解放、乳肉増産、子供、婦人、老人の揚水労働からの解放。

(3) 支援システムの改善：

イ. 機械管理の改善

ロ. 修理施設及び部品入手の改善

ハ. 農業機械に対する地方マニュファクチャラーの能力の近代化

ニ. 農業機械研究開発の拡大と改善

ホ. 進行中の機械導入計画の効率向上

ヘ. 取得できる訓練された機械工の供給の増大

ト. 効果的な管理情報システムの確立

(4) 収穫後の農産物の扱い (Care) と利用。

5) 勧告する計画の内容一覧表が掲げてある。

総計 78,875,000\$ という、援助必要額がある。

6) 各章及びそのページ数は別紙の通り。

Summary and Recommendation	12
Introduction	7
Chapter I Method of study	8
" II An over view of Egyptian Agriculture	36
" III Current Situation	26
" IV Production potential of mechanization	13
" V Labor and power requirements for major Egyptian crops	18
" VI Egypt's 1977 farm labor balance	18
" VII Power, Machinery use and family labor costs	21
" VIII Attitudes of farmers toward mechanization	29
" IX Yield effects of water logging and salinity	17
" X Optimizing tractor power	57
" XI Land improvement	27
" XII Replacing Sakias with mechanical pumps	28
" XIII Machinery management extension	16
" XIV Service facilities for agricultural machinery	31
" XV Research and development	18
" XVI Local manufacture	24
" XVII Introduction of new types of machinery	20
" XVIII Apprenticeship training	10
" XIX Participant training	6
" XX Planning and evaluation	3
" XXI Technical assistance advisory group	11
" XXII Agricultural finance and credit	
" XXIII Economic evaluation of the project	31
" XXIV Social soundness appraisal	57
" XXV Impact of mechanization on typical Egyptian farms	21
Appendix	42
	589

Questionnaire for introduction of rice planter (日付なし-三菱農機-405-4152-AFT-J2865, 6P)

1. 説明が全くついていないので、誰が、何のために、誰に出した質問か不明であるが、三菱農機用の紙にタイプされている。
2. A.農業要約, B.その他の条件, C.土壌・圃場条件, D.現在の米生産データの4項目につき、質問と答が書いてある。
英文である。

エジプト米作機械化計画事前調査報告書(55.3-国際協力事業団-405
-83.8-AFT-03495, 91P)

1. 経 緯:

- 1) 昭和53年4月, 要請があった。
- 2) 同年11月, 国際協力事業団のプロジェクトファイナディング・ミッションの訪工の際重ねて要請があった。
(註) 該当するミッションが分らない。鉱工関係の「プロジェクト選定確認調査(スーダン, エジプト, モロッコ)昭和58年度」を指すか?
- 3) 54年5月, 農業大臣が非公式訪日の際, 再度要請があった。
- 4) 同年10月事前調査団を派遣することとなった。

2. 目 的:

要請内容の確認, 協力の可能性の検討素材の収集。

3. 日程及び団員:

- 1) 日 程: 昭和54年10月25日~11月9日(在エジプト)
- 2) 団 員: 本橋馨(団長, JICA), 鳥山国土, 豊田進一, 江頭輝(以上農水省), 村田晃(JICA), 池田他人(外務省)

4. 要 約:

- 1) エジプト側の要請は, 米作機械化プロジェクトとして, 実施主体は農業省, 1980年~84年の5ケ年, サハの政府農場において, 稲作機械化体系の確立, 普及のためのデモンストレーションをしようということである。2ケ年は体系確立, 3ケ年は普及という。
- 2) 調査団意見として, 機械化(小型)は必要・適切である。
しかし, JICAの協力の枠をこえる面があり, また, 他のプロジェクトとの調整が必要であることを, コメントした。
- 3) 2年で普及に移行するためには, プロジェクト方式では無理であり, 無償と組合せれば時間的に間に合わない。少くとも, initial stage に3年は必要である。等の指摘をしている。

エジプト米作機械化計画実施協議チーム報告書（56.9-国際協力事業団
-405-83.8-ADT-02004, 111P）

1. 経 緯：

- 1) 昭和53年4月，要請。
- 2) 同年11月，プロジェクト・ファイナディングミッションに要請。
- 3) 54年5月，農相訪日の際，渡辺農相に要請
- 4) 54年10～11月，事前調査団派遣（本橋団長）
- 5) 56年1月～3月（2ヶ月），富田豊雄，前岡邦彦両長期調査員派遣
- 6) 56年4月，農業協力調査団派遣（外務省，中村参事官団長）
- 7) 56年4月，小倉ミッション（小倉武一団長）派遣

2. 目 的：

R・D署名。

3. 日程及び団員：

- 1) 日 程：昭和56年8月4日～25日
- 2) 団 員：村田稔尚（団長，JICA），富田豊雄（農水省），沼田道正，大久保雅彦（以上JICA）

4. 要 約：

- 1) プロジェクトサイトの決定：暫定的に，当初の試験を行う場所として Kallin Experimental Farmを選定，恒久的サイトとしては，Meest El Dyba 国营農場内とした。
- 2) 工側の土地，施設提供は困難であり，無償資金協力の要請があった。
- 3) 運営費も困難と云ったが，これは先方が努力することとなった。
- 4) 特権・免除等は合意を得た。
- 5) R・Dには
 - (1) 米作収量増進及び労働人口不足を補うための，機械化米作システム導入を目的とする，「米作機械化パイロットプロジェクト」の実施に協力する。
 - (2) 専門家派遣，機材供与，受入研修は通例の通り。
 - (3) 灌・排水施設を有する実験農場建設の施工費はJICAを通じ，日本側が手当てする。
 - (4) エジプト側の負担，措置等は通例の通り。
 - (5) 協力期間：1981年8月18日より5年間，但し開始3年後に見直しを行う。

等の記載がある。

6) 附表 I 基本計画に、次のことがプロジェクトの内容とされている。

1. 機械化米作の実証実験(カリン実験農場)
2. # # 経済的研究
3. # # システムの確立
4. 農業機械の運転, 保守管理の訓練指導及び助言
5. 機械化米作のデモンストレーションに対する指導, 助言

7) R・Dは先方ホサリー次官, 当方村田団長が署名した。日付は1981年8月18日。

エジプト国米作機械化計画実施設計調査報告書(57.5—国際協力事業団
—農計402—1—82—4, 本文126P, 付属書198P)

1. 目的:

1981年の実施協議にもとづき、米作機械化計画のための試験圃場の設計を行ふ。

2. 日程及び団員:

1) 日程: 昭和57年1月19日~3月8日

2) 団員: 上杉健(団長, JICA), 大橋巧(北海道開発局), 小野英美子(JICA), 平塚秀夫, 松原八寿雄, 入矢狷介(以上三祐コンサルタンツ)

3. 要約:

1) カフル・エル・シェイク県のカリン及びミート・エル・ディバの両候補地区を調査し、ともに、適正な条件を備えていることを確認した。

面積図測結果は、カリン地区4.54 ha(10.8フェダン), ミート・エル・ディバ地区41.10 ha(97.9フェダン)である。

2) 現地調査結果、新設・改良すべき道路、用排水施設、圃場区画の規模を決定した。

	カリン地区	ミート・エル・ ディバ地区
面積	4.54 ha (10.8 fed)	41.1 ha (97.9 fed)
農道	849 m	5,200 m
用水路	383 m	2,605 m
排水路	645 m	3,420 m
区画形状	A...1.36 ha (60×35 m) B...0.71 C...0.73 (100×20 m) D...1.16 (75×30 m)	0.5 ha (125×40 m) 0.4 ha (100×40 m)

3) 田植期の関係から6月10日までに終ることとする。

4) 事業費総額: LE193,473.00(\$236,037.55,468,695円
≐55,460,000)

エジプト・アラブ共和国米作機械化計画基本設計調査報告書(57.5-国際協力事業団-405-8.3.3-GRB-13551, 143P)

1. 経 緯:

プロジェクトは56年8月から開始されている。

工政府は、ミート・エル・ディバ米作機械化センター設立に関し、無償資金協力を要請してきた。

2. 目 的:

上記センターの建物・施設及び機材の立案計画に関する基本設計を行う。

3. 日程及び団員:

1) 日 程: 昭和57年1月24日~2月10日

2) 団 員: 美谷島克彦(団長, JICA), 高木清継(農水省), 木邨洗一(JICA), 小田時夫, 日野勝, 吉田友彦(梓設計)

なお, ドラフト説明チームは, 57年4月3日~11日, 今津武(団長, JICA), 小田時夫(梓設計)が派遣された。

4. 要 約:

1) 管理・講堂棟, 研修宿舍・食堂棟, 実習棟, ネットハウス, トラクター庫を主要建物とする。収容人員381~391人。

現地産レンガ, モルタル, ペイント仕上。

2) 電気, 給水, 外部工事等の記事。

3) 資機材: 機械整備用 20,737,000円

教育訓練用 9,614,000円

4) 概算工事費 1,402,160,000円

5) 職員配置及び維持管理につき若干の提言がある。

Basic design study report on the establishment of the
rice mechanization center in the Arab Republic of Egypt
(57.5-国際協力事業団-405-83.8-GRB-11188, 137P)

1. 和文報告「エジプト・アラブ共和国米作機械化計画基本設計調査報告書(57.5-国際協力事業団-405-83.3-GRB-13551)」の英文。
2. 内容は上記と同様。上記の附属資料V, 一般社会・経済事情の部分がない。また和文には分冊, 現地建設事情があるが, 英文にはない。

エジプト・アラブ共和国米作機械化計画基本設計調査報告書（分冊）現地
建設事情（57.5－国際協力事業団－405－62－GRB－03431,
27P）

1. エジプト・アラブ共和国米作機械化計画基本設計調査報告書（57.5－国際協
力事業団－405－83.8－GRB－13551）の分冊。
2. 上記報告書の付属資料。
3. 現地建設事情として、
一般事情、資材・労務事情、資材・労務費、輸送事情及び現地建設業者リスト
が掲げられている。

昭和57年度農林業協力プロジェクト運営指導調査報告書（マダガスカル、
タンザニア、エジプト）（57.12-国際協力事業団-409-80.7-
AFT-03600, 26P）

1. 目 的：

プロジェクト・マネージメントの側面から、複数国、多分野のプロジェクトを横断的に調査し、プロジェクトに対する指導助言、相手国政府機関との協議を行い、プロジェクトの円滑な運営に資する。

2. 日程及び団員：

1) 日 程：昭和57年10月5日～24日

2) 団 員：松山良三（団長，JICA），吉村保雄（外務省），加々井悦郎（農水省），橋口次郎，上杉健（以上JICA）

3. 要 約：（エジプト関係）

1) エジプトでは、稲作機械化プロジェクトを調査した。

2) 発足1年後のカリン普及センターでは、施設、4haの圃場整備は終り、カウンターパートも配置され、機械化稲作は予期以上の成果を収め、早生品種では高収量を得た。

研修も開始され、当初計画より成果を収めている。

3) 今後の課題は、ミート・エル・ディバに建設される稲作機械化センターに、プロジェクト活動の中断なしに、いかにして移転するかである。

4) センターは無償資金協力（57年度）で、59年3月完成を目指している。40haの圃場はパイロットインフラ整備事業で58年春完成を目指している。

5) エジプトのホサリー次官から、Hire Service Station（無償）、Qnena Sugar Cane（開発調査）、Seed Cleaning（開発調査）、Agricultural Mechanization Institute（プロジェクト協力及び無償）の要請があった。

エジプト米作機械化計画昭和57年度事業報告書(58.9-国際協力事業
団-405-84.1-ADT-03429, 96P)

1. 昭和56年8月から開始された標記プロジェクトの57年度事業報告であり、富田豊雄リーダー、木村安弘(農業機械)、難波輝久(栽培)の3専門家の記述である。
2. 第1章 エジプト米作機械化をめぐる社会的背景並びに昭和57年度事業報告、第2章 農業機械部、第3章 栽培部、第4章 研修実績となっている。
3. 要 約：
 - 1) 56年8月にR・Dができたが、実際の活動開始は57年4月であり、本報告は、実施第1年度の報告である。
 - 2) 第1章の実績報告(57年12月まで)は、専門家の到着、機材受入れ、等の準備をへて、若干の圃場作業を実施し、コンバイン収穫の実演、中間報告書の提出、研修講座開催等を時系列的にのべている。
 - 3) 第2章は、57年度の実施事項の列記(運転訓練、現地適応試験、性能試験、整備保全訓練、機械田植・収穫のデモンストレーション、研修、研修員の派遣)、次いで、訓練内容、水管理(費用計算を含む。)、圃場作業の実施方法、収穫後作業などの技術を詳述してある。
また、ナイル・デルタの土に適するように田植機の植え爪の改良をして好成績を得たとある。
 - 4) 第3章は、栽培部の実施事項、年間計画図、等のあと、箱育苗技術確立の経過の詳細、本田作業、圃場試験の高収(9.11t/ha)-エジプト平均5.95(t/ha)とその生育経過、栽培密度試験の報告がある。
 - 5) 第4章は、研修受講者の名簿である。
 - 6) 第1年目から、予期以上の成績をあげ、活発な活動が見られる。

エジプト米作機械化計画巡回指導チーム等報告書（59.1－国際協力事業
団－405－83.8－ADT－10292, 132P）

1. 表題の「等」は、巡回指導チームの報告のほか、短期専門家3氏の報告を合冊しているためである。

2. 経緯及び目的：

1) 経 緯：

2年を終った。カリン実験農場、ミートエルディバの米作機械化センター農場の圃場整備は57年5月及び58年5月に完了。

無償資金協力によるセンターは建設中で、59年3月完成の予定。

本件は、前期2年、後期3年で、前期は暫定試験、後期は実証試験等を行うことになっている。

2) 目 的：

計画の進捗状況の把握及び今後の運営、問題点の検討、助言。

3. 日程及び団員：

1) 日 程：昭和58年9月23日～10月2日

2) 団 員：本橋馨（団長、海外農業開発協会）、佐々木泰弘、芦沢和郎（以上農水省）、三浦喜美男（JICA）

4. 要 約：

1) 全体として順調に進行中。

2) カリン実験農場では、施設等をよく活用し、各種の実証試験等が行われており、育苗、田植段階の進み方は早く、研修のテンポも早い。

3) ミートエルディバのセンター建設は順調である。

4) エジプト側は、技術確立をまたず、できたものから普及に移したいとし、当方の意見と異り、専門家は苦慮している。

5) 4項目の、今後の技術的課題を指摘した（略）。

6) 今回は「普及」を論ずる立場にないとして帰ったが、今後留意を要する。

5. 短期専門家報告：

1) 経済分析調査報告（波多野忠雄－農水省東北農試）

機械田植、機械収穫の経済性を分析し、田植機では、4条で20～25フェダ、6～8条で50～65フェダが損益分岐点になる等を報告している。

2) 土壌肥料調査報告（清野馨－農水省東北農試）

ミートエルディバのセンター農場、カフルシェイク県内の代表的な水田の土壌

及び灌漑用水の分析を行い、ミートエルディバ土壤は、アルカリ土壤、塩類土壤が多いこと、水は良いこと、カフルシェイク県内水田はEC、Cl⁻が異常に高い地点がある等を報告している。

3) 訓練計画調査報告(加藤富造, J I O A)

研修諸規則の作成と厳守を助言している。

エジプト米作機械化計画昭和58年度事業報告書(59.9-国際協力事業
団-405-83.8-ADT-11253, 197P)

1. 標記プロジェクトの58年度事業報告。前リーダー富田豊雄，木村安弘(農業機械)，難波輝久(栽培)，菅原清吉(研修・演示)の4専門家の執筆。
富田氏は59年4月帰国，田中孝幸氏が後任として赴任した。
2. 第8章 農業機械，第3章 栽培，第4章 研修・演示の各部の詳細な報告があり，巻末に“Preliminary Report on Research Highlights in 1983”という英文中間報告がある。
3. 第1章に，総括があり，業績は要約されている。
 - 1) 農業機械部では，「機械移植システム」を確立した。
試験として，湛水直播を行ったが，リスクが多く，協力期間内の普及は困難。移植に主力，直播は副題として対処すべきである。
 - 2) 栽培部では，収量を構成要素別に解析したのは有益である。
条間30cm，株当り6本植が最適と明示することができた。
さらに，施肥(分施)，作季移動と収量，北海道品種導入等を試験したが，将来，短稈多収品種に変わると思われるので，それについての試験が必要である。
直播は論議する段階になっていない。
収量予測は重要になろう。
 - 3) 研修・演示部では，現地研修生の再訓練，研修マニュアルの作成，Out-reach activity と称する，センター外活動の意義，等が記されている。

エジプト米作機械化計画昭和59年度巡回指導チーム等報告書(59.12
—国際協力事業団—405—83.8—ADT—11469, 133P)

I. 59年事業報告と短期専門家報告(雑草防除, 経済分析)の合冊。

II. 59年度事業報告:

1. 目的:

本計画の進捗状況の把握, 今後の運営及び問題点につき検討し, 助言すること。及び, 要請のあったSatellite Field(実験圃場)の協力に関し協議する。

2. 日程及び団員:

1) 日程: 昭和59年8月17日~31日

2) 団員: 田内堯(団長, JICA), 上村幸正, 芦沢和郎(以上農水省),
三浦喜美男(JICA)

3. 要約:

1) ミートエルディバセンターでも, エジプトの慣行で, 米, 綿, メイズを3年輪作し, 米を3分の1作付するという工側の主張があったが, 撤回させた。

2) 灌漑は3日休又は4日間断なので, 代かき, 田植, 活着期の水管理計画を策定する必要がある。

排水は塩分が高いので, 再利用にはナイル河の水と混ぜる必要がある。

塩類集積を防ぐための強制排水も考えるべきである。

3) 現地の稲品種Giza 172は日本型コンバインに向かないが, レイホウは適する。

4) カリンでは稲作技術は移転され, 稲の生育は良好である。

ミートエルディバでは, 今期から移動して実施しているが, 水源問題が発生している。稲作機械化体系未確立で普及段階に至らない。

経済性検討まで行っていないので, 比較検討のため現況調査をしておく必要がある。

5) サテライトフィールド5ヶ所を調査した。

日本側は1ヶ所20フェダンの実証試験を, 工側は1ヶ所100フェダンの普及圃場を主張し, 決定し得なかった。

III. 短期専門家報告

1. 雑草防除調査(高林寛—農水省九州農試)

1) 主要雑草中, イヌビエ, ハマスグを対象に調査した。雑草の影響は大きい。

土壌中への埋込みが効果があった。

2) 除草剤は効果と水稲への影響を試験し、ピラゾレート・ベンチオカーブ粒剤が最も安全と判断した。

2. 経済分析調査(原田節也—農水省中国農試)

1) 米, 綿, メイズの3年輪作で, 規模が50ヘクタール以上というのは, 日本の場合より機械化に有利である。

2) 個別農家は小さいが組合利用ができつつある。

3) 小農でも雇傭労働主体であるので機械化の効果は分かり易い。

4) 増収になる。

5) 水利規制が機械化促進要素になる。

等の利点があるが,

1) 利用・保全・修理システム不備。

2) 政府ベースなので財政問題がある。

3) 増収技術の定着が必要である。

等の問題がある。

Ⅳ. 巻末にSatellite Fieldの要請書が掲げている。

優良種子（野菜）生産計画

優良種子（野菜）
生産計画

優良種子（野菜）生産計画（無償資金協力関連）

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日 付	資料室	農計部
1	エジプト・アラブ共和国優良種子生産計画 基本設計報告書	無償設	57.3	85.6 13552	—
2	Basic design study on high-quality seed production project in Arab Republic of Egypt	#	#	#	—
3	エジプト・アラブ共和国優良種子生産計画 基本設計調査報告書，分冊，現地建設事情	#	#	62 03430	—

エジプト・アラブ共和国優良種子生産計画基本設計調査報告書 (5 7.3 -
国際協力事業団 - 4 0 5 - 8 5.6 - GRB - 1 3 5 5 2, 1 4 0 P)

1. 目 的:

エジプト政府の要請に基づき、野菜の優良種子生産施設の無償資金協力のための、基本設計調査を行い、案を作成する。

2. 日程及び団員:

- 1) 日 程: 昭和57年1月26日~2月12日
- 2) 団 員: 佐藤武治郎(団長, 農水省), 近藤芳久(JICA), 森裕, 小沢 斉, 北村恭一(以上大建設計)

3. 要 約:

- 1) 野菜種子生産体系の基幹となる、育種家種子(Breeder's seed), 基礎種子(Basic seed)生産施設並びに精選設備と、基礎種子検定用試験機器で構成される。
- 2) 数ヶ所の候補地の調査・実測及び協議の結果、次の基本設計案を作成した。

使用目的	仕 様	設置場所
育種家種子生産及び研究	空調設備付ガラス 2室 温室	ドッキ地区
育種家種子増殖	温度調整設備付ガ 6棟 ラス温室 (約2000m ²)	"
基礎種子生産	プラスチック温室 40棟 (約1.4ha)	カハ地区
基礎種子精選	年間処理量 162t	ドッキ地区
種子検定・研究用試験機器		ドッキ地区

- 3) 総建設費 878百万円。
- 4) EN交換後, 着手まで5ヶ月, 工事9ヶ月の工期予定。
- 5) これにより, エジプトの野菜種子部門は飛躍的に向上する。
- 6) 報告後半部に, 基本設計図がある。

**Basic Design Study on High-Quality Seed Production
Project in Arab Republic of Egypt (5 7.3 - 国際協力事業団
- 4 0 5 - 8 5.6 - GRB - 1 1 1 8 7, 1 2 0 P)**

1. 和文報告書「エジプト・アラブ共和国優良種子生産計画基本設計調査報告書
(5 7.3 - 国際協力事業団 - 4 0 5 - 8 5.6 - GRB - 1 3 5 5 2)」と同様の
内容の英文報告書。
2. 和文の付属資料Ⅱ(エジプト国の概要等現地事情関係)が省略されている。

エジプト・アラブ共和国優良種子生産計画基本設計調査報告書（分冊）現
地建設事情（57.3－国際協力事業団－405－62－GRB－03430,
5P）

1. 同名の報告書の付属資料。
2. 現地建設事情の報告で、資材費、労務費、輸送、現地建設業者等の表示がある。

精米技術訓練センター整備計画

精米技術訓練
センター整備

精米技術訓練センター整備計画（無償資金協力）

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日 付	資料室	農計部
1	エジプト・アラブ共和国精米技術訓練センター整備計画基本設計調査報告書	無償設	57.12	84.2 13550	—
2	Basic Design Study Report in the Improvement Project of the Rice Technology Training Center in the Arab Republic of Egypt	"	"	84.1 08191	—
3	エジプト・アラブ共和国精米技術訓練センター整備計画基本設計調査報告書、 分冊、現地建設事情	"	"	62 03432	—

エジプト・アラブ共和国精米技術訓練センター整備計画基本設計調査報告書(57.12-国際協力事業団-405-84.2-GRB-13550, 本文109P, 付属資料65P)

1. 目 的:

エジプト政府から精米施設及び機材供与の無償資金協力要請を受け、基本設計を行う。

2. 日程及び団員:

- 1) 日 程: 昭和57年8月21日~9月10日
- 2) 団 員: 錦織茂久(団長, 農水省), 四釜嘉総(JIOA), 高橋正男, 菊岡宏(松田・平田・坂本設計事務所), 山崎勇(OMIC)

3. 要 約:

- 1) 本計画は、次の3部門で構成される。
 - (1) 粳摺精米技術の訓練と普及のための研修を行う「実用訓練部門」
 - (2) パーボイル米加工・低温保管実験室・研究室等の「研究開発部門」
 - (3) 管理・サービス部門
- 2) 官営ライスミル職員を対象に、技術系、業務系各14コース、年間約300名を研修する。
- 3) 延床面積約2,550²m², 一部中2階のある軒の高い平家建の鉄筋コンクリート造り。
- 4) 建設予定地はアレキサンドリア市。
- 5) 機材は、現在のレベルで使えるもの。粳摺精米加工を中心。
- 6) 総事業費1,602,578千円, 供与額1,557,578千円。
- 7) EN交換後, 20ヶ月で完成の予定。
- 8) 歩留・品質の向上, 輸出, 糠油等の効果が期待される。

Basic design study report on the improvement project
of the rice technology training center in the Arab
Republic of Egypt (57.12 - 国際協力事業団 - 405 - 84.1 -
GRB_08191, 187P)

1. 和文報告, 「エジプト・アラブ共和国精米技術訓練センター整備計画基本設計
調査報告書(57.12 - 国際協力事業団 - 405 - 84.2 - GRB_13550)」
と全く同内容の英文。
2. 表題の英語, rice technology はおかしい。

エジプト・アラブ共和国精米技術訓練センター整備計画基本設計調査報告書〔分冊・現地建設事情〕（57.12―国際協力事業団―405―62―GRB―03432, 40P）

1. 同名報告書の付属資料。
2. 建設資材費，労務費，エネルギーコスト，現地建設業者，現地建設事情，1982/83経済社会開発計画について記述してある。
3. 現地建設事情の項は，現地のプリミティブな工事慣行を述べている。

農業機械貸出しセンター設立計画

農業機械貸出し
センター設立

農業機械貸出しセンター設立計画

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日 付	資料室	農計部
1	エジプト・アラブ共和国農業機械貸出しセンター設立計画基本設計調査報告書	無償設	59. 1	405 83.8 10222	—
2	Basic design study on the project of farm machinery hire service station in Arab Republic of Egypt	#	#	83.8 10321	—

エジプト・アラブ共和国農業機械貸出しセンター設立計画基本設計調査報告書(59.1-国際協力事業団-405-838-GRB-10222, 130P)

1. 要請と背景:

- 1) エジプト政府は、農村労働力流出による生産低下に対し、機械化を計画し、とくに、小農に対し、「農業機械貸出しサービスステーション」を、全国に120ヶ所設置することを考えている。
- 2) しかし、この経験に乏しいので、そのパイロットセンターを設立することとし、わが国に無償資金協力を要請してきた。

2. 目的:

57年6月に事前調査団を派遣(報告書の登録なく、内容不明)、基本設計調査を行うこととした。

3. 日程及び団員:

- 1) 日程:昭和58年11月4日~16日
- 2) 団員:金井啓吉(団長,農水省),下村則夫(JICA),三木誠,大西吉久(以上中央開発)

4. 要約:

- 1) 将来、多くのサービスステーションのシステムの中心となるものとして設立する。
- 2) ダカリア県シェンベラウェインの農業省の土地内に設置。
- 3) 農業省機械化農業部に直属し、(1)農業機械の貸出し、(2)整備、(3)教育・訓練・指導・演示、(4)維持管理の機能をもつ。
- 4) 管理棟、オペレーター棟、修理棟、設備棟、トラクターシェルター、運転走行訓練場、その他を設ける。
- 5) Sub station はセンター建設とともにエジプト政府が設ける。
- 6) 施設建設費 2,631,000千円(日本負担2,580,000千円)
農業機械費 774,000千円
- 7) 工期はE・N締結後20ヶ月。

**Basic design study on the project of farm machinery
hire service station in Arab Republic of Egypt (59.1
-国際協力事業団-405-83.8-GRB-10321, 本文110P,
Appendix 14P, 7図)**

1. 和文報告書「エジプト・アラブ共和国農業機械貸出しセンター設立計画基本設計調査報告書(59.1-国際協力事業団-405-83.8-GRB-10321)」の英語版。
2. 内容は上記と同じ。

畜

産

畜

産

畜 産

番 号	文 献 名	刊 行		整理 番号	
		部 課	日 付	資料室	農計部
1	アラブ連合国食肉貯蔵に関する報告書(世良清)	派	36.10	405 87.8 15019	—
2	エジプトの農業と食肉事情(木塚静雄)	派	36.11	87.8 15018	—
3	アラブ連合共和国における牛疫ワクチンの製造指導について(徳田悟一)	派	40. 8	87.5 02012	—
4	Cold Storage Chain Pre-feasibility Study	GERCO Co.	56. 6	—	402-1 81-2
5	エジプト国食肉冷蔵供給開発計画事前調査報告書	農計技	57. 6	29.5 13586	402-1 82-3
6	エジプト国食肉冷蔵供給開発計画実施調査報告書	"	59. 2	87.8 10226	402-1 84-2
7	Final Report on Feasibility Study for Cold Storage Chain Development Project : main report	"	59. 2	87.8 10322	402-1 84-4
8	" " ; : Appendix	"	59. 2	87.8 10323	402-1 84-5
9	Animal production statistics 1979 (アラビア語)*	—	57.	87. D10888	
10	エジプト国食肉冷蔵供給開発計画実施調査 Draft final report についての Comment と回答集	調査団	59. 2	87.8 10524	402-1 84-3

番号	文 献 名	刊 行		整 理 番 号	
		部 課	日 付	資 料 室	農 計 部
11	Explanation Note for comments and recommendations from Gerco Co., The Arab Republic of Egypt : - Feasibility Study for Cold Storage Chain Development Project	JICA	59. 2	-	402-1 84-6
12	Manufacturing preservation dryness of meat (アラビア語)*	-	-	87.8 D10889	-
<p>※ 9, 12は、アラビア語で、読解不能につき抄録は省略した。</p>					

アラブ連合食肉貯蔵に関する報告書 (36.10 - アジア協会 - 405 -
87.8 - AS - 15019, 12P)

1. 昭和35年12月10日から10ヶ月間食肉貯蔵指導のためアラブ連合国に派遣された専門家、世良尚(宮崎大助教授)の業務報告。
2. 頭初8ヶ月は、徳富剛二郎(公衆衛生員、検査担当)、36年2月26日~4月2日の間は、木塚静岡(山口大教授)、両専門家と共に指導を行った。
3. 勤務場所は、農業省獣医局獣医課所属のResearch Unit of Meat and Fish。
4. 要 点：
 - 1) 研究所の任務は、食肉(魚肉を含む。)の研究、中毒予防とその解決、国内専門技術者(Doctor)の指導・訓練、業者に対する技術指導、食肉(輸出入品を含む。)、肉製品等の品質検査並びに政府への勧告、である。
 - 2) 実施業務の内容
 - (1) 研究室としての模様替
 - (2) 設備の充実：携行機材100万円の到着が6ヶ月遅れて困った。
 - (3) 講義：
 - (4) 実験実習：肉及び肉製品の化学分析、魚肉燻製、兎肉ハム、鳩、鶏燻製、水手肉ハム、ラクダ肉のハム・ソーセージ、コーンミート(ラクダ肉)、魚肉ソーセージ等をエジプトで初めて製造することに成功した。
 - (5) 現地指導：
 - 3) 今後残された問題
 - (1) 技術協力を継続すること。
 - (2) 分析、加工機材の供与

エジプトの農業と食肉事情—木塚静雄報告—(36.11—アジア協会—
405—87.8—AS—15018, 63P)

1. 昭和35年4月から3カ月間, 36年2月から2ヶ月間, 派遣された木塚専門家(山口大教授)の報告書。
2. 第1章 エジプトの概況, 第2章 エジプトの農業, 第3章 エジプトの食肉事情の3章からなる。
3. 第3章の食肉事情は,
 - 第1節 エジプト人の食生活で, 中産階級は, 朝・昼はほとんど肉食せず, 夜は, 盛さんで, 獣骨のスープ, カバーブが好まれる。
魚料理も食べる。等が記されている。
 - 第2節 肉畜で, ラクダ, 水牛, 牛, 羊, 山羊が食用にされ, 豚は宗教上の理由で食べず, 馬, ロバ, ラバも理由不明だが食べない。
鳩の飼育が盛んである。とある。
 - 第3節 屠殺処理で, 1954~58年の屠殺頭数が掲げてある。1958年で, 牡牛110, 牛144, 水牛220, 幼牛353, 幼水牛372, 緬羊1598, 山羊951, 豚25, ラクダ75(単位1000頭)となっている。
 - 第4節 屠畜の処理と副生物の利用では, 皮革生産が進んでいるとある。
 - 第5節 屠畜衛生については, 生体検査, 屠畜検査は行われているが, 能率が悪く充分ではない。
 - 第6節 食肉流通では, 1人当り消費量4.4kg/年とある。
 - 第7節 エジプトの食品衛生(略)
という内容である。

アラブ連合共和国における牛疫ワクチンの製造指導について(40.8-海外技術協力事業団-405-87.9-EX-02012, 24P)

1. 昭和38年2月20日より1ヶ年、牛疫ワクチン製造指導のため派遣された徳田悟一専門家の報告書。
2. アラブ連合共和国、農務省血清及びワクチン研究所に勤務、牛疫ワクチン製造指導を任務とした。
3. まえがきに経緯がある。
 - 1) 1961年2月、2名の研修員が来日し、牛疫ワクチン製造及び血清学的診断法を習得して帰った。
 - 2) 1961年10月、中村稔治博士がFAO専門家として、3ヶ月間調査と指導を行った。
 - 3) 1963年1月、エジプトは、牛疫ワクチンの製造を開始したが、7月に入り、効力不足のワクチンが続出し、再び協力要請があった。
2月に、徳田氏が赴任したときには、回復していた。
従って、ワクチン製造以外の指導も、要請に応じて行った。
4. 畜産の概況、牛疫撲滅活動、血清学的診断、牛疫の組織培養法、ニューカッスル病ワクチンの改良試験、考察および今後の問題点、雑記と項を分けて記述してある。
5. 牛疫撲滅活動に、LAワクチン製造は日本式方法で造られており、担当者は熟達しており、年200万頭分以上が生産されている。
しかし、雑苗混入排除は未だ十分でない。
成水牛には、山羊化ワクチンの方がよい。
FAO牛疫研究所で行った組織培養ワクチン試作は成功した。
予防接種実績は、1963年で1357千頭であった。
牛疫発生はほとんどなくなっている。等が述べられている。
6. ニューカッスル病ワクチン(鶏)の製造指導を頼まれ、行った。
7. 牛疫抑圧は、ほとんどエジプト側の手で行ったのは賞讃に値する。
一応抑えられているが、ワクチン製造、予防接種は続ける必要がある。

Cold Storage Chain-Pre-feasibility Study (5 6.6 -
GERCO. Co. -農計402-1-81-1, 44P)

1. 英文。GERCO社からエジプト政府の供給省に提出されたもの。
2. エジプトの人口増加に対する農業（食糧）政策は、極めて限られた農地では、直接食糧又は綿などをつくり、蛋白質源としての肉類は輸入で賄うというものである。従って、冷蔵が重要問題となり、この調査を行った。
3. 本調査の目的は、次の3点にある。

- 1) エジプトにおける冷蔵分野の現状の概要を示す。
- 2) 将来の開発の必要性を論ずる。
- 3) より進んだフィージビリティスタディーを行うための Terms of Reference をつくる。

4. 開発の予測として：

- 1) 輸入の見通しから、次の冷凍能力が必要である。

(1) 港湾：	アレキサンドリア	5 5 6 7 t	が現存する。
	ポートサイド	1 9 5 8	
	スエズ	5 4 0 0	
	その他	2 0 0 0	
	計	1 4 9 2 5 1	

年間扱量は（4回転で） 5 9 7 0 0 t となるが、

必要能力は 6 0 0 0 0 t である。

2 0 0 0 年には、輸入量が 9 5 5, 0 0 0 t となるので、4回転では、2 3 8.8 千トン、6回転で 1 5 9.2 千トン、8回転で 1 1 9.4 千トンの容量が必要となる。必要な追加容量は、夫々、2 2 3.8 千トン、1 4 4.2 千トン及び 1 0 5.4 千トンとなる。

- (2) カイロ：同様にして、1 6 7.2, 1 1 1.4 及び 8 3.6 千トンの施設が要る。追加施設は、1 5 5.4, 9 9.6 及び 7 1.8 千トンとなる。
- (3) アスワン：魚獲量約 2 2, 0 0 0 t / 年、冷凍 1 0 0 t, 冷蔵 5 0 t の施設及び製氷施設を要す。

- 2) 総事業費は、2 3, 5 3 1 千LEとなる。

エジプト国食肉冷蔵供給開発計画事前調査報告書（57.6 - 国際協力事業
団-405-29.5-AFT-13586, 45P）

1. 経 緯：

昭和56年度案件として、食肉冷蔵供給開発計画のフィージビリティ調査を依頼してきたので、本調査団を派遣した。

2. 目 的：

要請内容の確認、冷蔵倉庫、食肉・魚等の冷蔵供給システムの現況を調査し、資料及び情報を収集、整理、分析し、F/S実施の基本方針を定める。

3. 日程及び団員：

1) 日 程：昭和57年3月21日～4月8日

2) 団 員：塚本茂樹（団長、農水省）、田中武夫（農水省）、古沢隆司（日本冷凍）、浜田研一（農水省）、須藤和男（JICA）

4. 調査団所見：

1) エジプトの食肉、鶏肉、水産物等の輸入は増大の傾向にあり、輸入は冷凍食品であるので、港湾、市中の冷蔵施設設置は急務である。

2) 要請は、カイロ、アレキサンドリア、ポートサイド、スエズ、その他必要な地域（アスワンを除く）に、主として輸入食肉等の貯蔵保管のための冷凍能力を有する冷蔵施設を設置し、これらに加工処理施設を付設し、併せて輸送手段を改善する。また製氷施設も計画するという内容である。

3) この要請を認めるのがよいが、今後の課題として、流通機構、流通施設、輸送手段、冷蔵施設の総括的コントロール体制、適正な温度管理等の改善確立、実施が必要である。

4) F/S実施のための提言があるが、長期需給見通しに基づく計画とすること、実行は、差当り、日本の資金協力対象として2万トン程度とすること、カイロ、アレキサンドリア、ポートサイド、スエズを中心とすること、加工処理施設を付設し、輸送手段、製氷施設も入れることとしている。

5) なお、若干の留意事項がある。

エジプト国食肉冷蔵供給開発計画実施調査報告書（5.9.2 - 国際協力事業
団-405-87.8-AFT-10226, ）

1. 目 的：

輸入冷凍食品の円滑・順調な輸入，流通及び消費のために新しく建設する必要のある冷蔵庫の最適規模を決定する。

2. 日程及び団員：

1) 日 程：昭和57年8月6日～9月19日

2) 団 員：伊勢野大蔵（団長），佐々木毅，桜井研，入矢狷介，松崎洋，伊藤
陸，小田時夫，塩原達郎，辻井淳一，村山豪，宮西敬明，（なお
Final report 説明者は吉原平二郎，桜井研）

3. 要 約：

1) 需給，輸入の見通しから，港湾冷蔵倉庫，4ヶ所，17,000トン，消費地
冷蔵庫2ヶ所，3,000トン。

港湾はアレキサンドリア，ポートサイド，スエズ，カイロの4ヶ所，消費地
は，カイロの1ヶ所である。

食肉加工処理施設は，アレキサンドリア，ラマダ（カイロ）の2ヶ所，1シ
フト25t/日の能力である。

2) 製氷施設は1,100t/日。

3) 輸送車は，10トンの冷凍車16台及びフォークリフト37台。

4) 総事業費約163億円。101億円が外貨。

5) 内部収益率14%。

6) 第IV章 事業計画，第V章 事業実施および維持管理計画，第VI章 事業の
評価に天々詳細がある。

巻末に関係図面20葉がある。

Final report on feasibility study for cold storage
chain development project (Main report) (5 9.2 – 国際協
力事業団 – 4 0 5 – 8 7.8 – A F T – 1 0 3 2 2,)

1. 和文報告書「エジプト国食肉冷蔵供給開発計画実施調査報告書（5 9.2 – 国際協力事業団 – 4 0 5 – 8 7.8 – A F T – 1 0 3 2 2）」と同内容の英語版。
2. 内容は上記と全く同じなので省略。

**Final report on feasibility study for cold storage
chain development project (Appendix) (59.2 - 国際協力事業
団 - 405 - 87.8 - AFT - 10323)**

1. 同名のMain report (405 - 87.8 - AFT - 10322) の付属資料。
和文報告書には収録されていない。英文。
2. 内容は,
 - A. National Economy
 - B. Development Plan
 - C. Maintenance of Facilitiesに別れ、夫々、Main report の同名の章の裏付け資料である。

エジプト国食肉冷蔵供給開発計画実施調査 Draft Final Report についての Comment と回答集 (5.9.2 - エジプト国食肉冷蔵供給開発計画実施調査団 - 405-87.8-AFT-10524, 29P)

1. 本調査 draft final report に対するエジプト側コメントと、それに対する回答, 和文。

Comment は巻頭に英文が掲げている。

2.

- 1) Main Report P 68 の容積基準について
- 2) " P 70 のパレットの容積について
- 3) " 壁と天井の厚さについて
- 4) " P 78 のスクルー型冷凍圧縮機について
- 5) " P 109 の整地費について
- 6) Appendix B 事業費について
その他数項の質問と回答がある。

JICA